

北海道の国際化を考える

〔 昭和60年度発行の季刊誌『北方圏』(Vol.51~54)
に連載の特集記事「北海道の国際化を考える」を
集録したもの。 〕



Northern Regions Center (NRC)

社団
法人

北方圏センター

目 次

『北海道の国際化を考える』

I 北海道の国際化と北方圏交流の意義

・国際化はなぜ必要なのか.....	1
・「地域の国際化」とは何か.....	2
・進む地域の国際化.....	2
・北方圏交流と国際化.....	3
・北方圏交流が生んだもの.....	4
・住民意識への浸透.....	4
・拡大をつづける交流活動.....	6
・21世紀へつなぐビジョン.....	6

II 北海道の国際化の現状

・全国の国際化を比較する.....	7
・増える道民の国際交流参加.....	9
・活発な姉妹都市提携交流.....	9
・国際化で変わりゆく北海道.....	10
・経済交流の動きと可能性.....	12

III 国際化北海道の未来を語る（座談会）

・世界と結び本道に活力を.....	14
・経済界も開拓精神と交流を.....	17
・草の根イノベーションを興せ.....	18
・子供、若者に北方圏学習を.....	21
・外国人に違和感のない社会を.....	21
・人間関係と教育の開放を.....	23

IV 横路知事に聞く

・世界に開かれた北海道をめざして.....	24
・ケプロンが驚いた「いろり」.....	25
・北海道が果たす国際的役割.....	26
・やめたいパーティーの日本人集団、.....	28
・外国人を家庭に招かない日本人.....	29
・市町村の個性は国際性に通ず.....	30

資料編	
・北方圏友好団体.....	32
・北方圏交流協会.....	32
・北方圏との姉妹都市提携状況.....	33
・その他の道内国際文化交流団体一覧.....	34

I 北海道の国際化と北方圏交流の意義

かつて、外国と接することのできるのは、一部の限られた人たちのみであることが多かった。しかし近年、国際的な相互依存関係が高まっていくなかで、単に国家間の外交だけでなく、地方の自治体レベルにおいても、市民レベルにおいても、企業レベルにおいてもあらゆる形で国際的な接触の機会が増大している。こうした国際交流の進展が、「地方の国際化」の幕あけを告げた。

私たちの住む北海道においても、「北方圏交流」を通して国際化が進んでいる。

このように、「地方の国際化」の声が全国的な合言葉のようにかまびすしく飛び交うなかで、本誌は「地方の国際化」の眞の意義を問い合わせつつ、北方圏交流が北海道の国際化に果たした役割を振り返り、さらに、今後の展望を明らかにしたいと考え、この特集を年間のテーマに取り上げることにした。

第1回は「国際化と北方圏交流の意義」である。

国際化はなぜ必要なのか

「地方の国際化」ということが言われ始めた背景を考えてみると、それは、わが国のめざましい経済成長に伴なって起きてきた社会的ニーズの一つであることがわかる。国土面積では世界のわずか0.27%を占めるに過ぎないわが国が、G N Pでは世界の10%に達し、アメリカ、ソ連に次ぐ世界第三位の経済大国になったが、非工業資源国であり、かつ、貿易立国を国是とするわが国は、世界各国との関係を密接にし、より広く、深い交流を求めなければならない立場にある。

また、交通通信手段の飛躍的な発達は、人々の往来、情報の伝達、交易を盛んにし、地球は年々その時間的距離を縮小している。こうした世界各国との相互依存の関係は、産業経済の面だけにはとどまり得ない。人々の意識や文化の面など、さまざまな分野に国際化が波及し、各界、各層の人々をまき込みつつあるのが、今日の日本の姿ではあるまい。

これを受身でなく、能動的に考えると、外国との交流は今や必要不可欠なものとなっているといえる。それは、単に国と国との国交のみではなく、市民レベルの、しかもそれぞれの地域レベルの交流が必要な時代なのである。これが国際化の必要性の背景ではあるまい。

「地域の国際化」とは何か

一般に言われている「地域の国際化」とは、外国、ないし外国人との接触の日常化、また、それによって地域にもたらされる何らかのインパクトを意味しているよう思える。そこでは、地域の人間と、それが持つ文化が、国際化の客体である。つまり「地域の国際化」という概念は、外国の異なる文化に接触することによって受けるインパクトと、その客体である人間、及びその持つ文化の変容を包含しているのである。



「北国の課題」を解決のために各種の国際会議を開催

するかが問題なのである』(『文化の衝撃』金山宣夫著)

国際化とは異文化との接触であり、その衝撃が、地域の持っている文化や生活様式、そこに生活する人々の意識に対して、どのような反応を促すかが、「国際化」を考える焦点である。異文化からの衝撃に対する反応は、「好ましい」と感ずるか、または逆に「疎ましい」と感ずるかのどちらかである。つまり一致する面と対立する面を発見するのである。「好ましい」と感ずる場合には、その受容可能な領域、彼我の一一致する領域において、大きな刺激を受け、地域文化に対してより有益なメリットをもたらすことになる。他方「疎ましい」と感ずる場合には排除されるが、しかし、その場合にはそのインパクトは反面教師として、新しい文化を創出するモメントになることもある。

いずれにしても、その地域に受け容れられる国際的インパクトとは、そこに住む人々の思考や欲求を刺激し、地域の持つ課題の解決に役立ち得る要素を、また、その衝撃力を十分に内包するものである。

進む地域国際化

今日、日本の各地で地域の国際化が進展している。経済、文化、教育などいろいろ

『人間は自分の文化によってその反応を規定されている。その意味から「国際化」とは、自分の文化以外の文化との接触であるといえよう。海外旅行に何回行ったかではなく、異文化にどのように対応

ろの分野で国際交流の活発化の方向にある。野村総合研究所まとめた政策研究「進展する地域の国際化」(1985年2月刊)の中で指摘するように、その国際化の背景にあるのは、第1に、世界に開かれた国造りが一段と要請されるにいたり、第二の開国ともいえる本格的な国際化が求められている時代となって、中央だけの国際化では対応できず、国内全域での国際化が必至の情勢となっていること。第2に、国際化を地域経済の活性化の引き金にしよう、地域経済の成長促進剤にしようとする考えがあること。第3に、国際交流を通して、地域住民の意識高揚へのステップにしよう、とする考え方である。

また、主要なメガロポリスの過密化が進んだことにより、もともと豊かな自然と生活環境、相対的に安価で豊富な労働力の供給できる地方、地域が、外国企業の進出、あるいは誘致をはかり、また、そのことによって情報網の拡充、空港等高速交通網の整備、人材の育成など、ハード、ソフトの面で地域の活性化につながることへの期待があることにもよるのである。

これが地域国際化に急速に傾斜しつつある多くの府県や市町村の国際化のモチーフであるとともに、その方向である。

それでは、北海道において14年間にわたって多彩な活動が行われている北方圏交流の場合は、この国際化はどんな特色を持っているのであろうか。

北方圏交流と国際化

北方圏という気候風土の類似する諸地域との交流が行われるようになって、北海道の人々は、その生活の考え方や仕方の点で、それらの諸地域と北海道との間には大きな相違があることを知ったのである。この衝撃は極めて大きく、深いものであった。

北方圏諸国には、北国生活の知恵や工夫、さらには生活環境への合理的配慮、手工艺伝統の保存、福祉への努力など、われわれの心を奪い、われわれの文化にインパクトを与える多くのものがあったのである。

長い歴史と経験のなかに形成されてきた北方圏諸国との文化との接觸は、積雪寒冷の北国での生活に対する根本的な考え方を啓示しつつ、北国生活の仕方においては中途半端な北海道の人々の思考を、北向きに方向転換させるインパクトを与えてくれた。この点において北海道の国際交流は、多数の府県が「地方の国際化」を目指して、それぞれの地域の特性にふさわしい国際交流を進めながらも、風土の類似性からライフスタイルへのインパクトを重視する府県が皆無であることと比較して、いかに特異なものであるかを物語っている。

北方圏交流が生んだもの

明治初年に北海道開拓使が置かれて以来110数年の本道開発の歩みは、北方の風土に適合する独自の生活様式や文化を育て得なかったのみならず、本州化、全国化に終わり、独自な産業、製品開発がないために本州資本の市場と化した感がある。経済は官依存、中央依存となり、自立に程遠い現状をもたらした。

このような北海道が新しい世紀へ向けて飛躍的に発展、充実していくためには、意識と発想の抜本的な転換が必要であった。この発想転換のモチーフはまさに北方圏交流によってもたらされ、道民意識を変革させる強力なインパクトとして働いたものである、そのコンセプトを整理してみると、つぎのようにまとめることができよう。

すなわち、「積雪寒冷というハンディキャップを宿命とあきらめ、我慢する姿勢から、もっと科学的、合理的に北海道を見直し、そこで快適に生活し、豊かにしていく積極的な発想をしよう。進んだ中央文化、本州文化に追随し、温暖な本州をあこがれる南方志向から、同じ積雪寒冷の北半球で高い文化を持つ北方圏諸国を知り、北に住む者同士の交流を深める北方志向に転じ、もう一度、北海道の生活、産業、文化の見直し、建て直しをしてみよう」というものである。

昭和46年からスタートした第三期北海道総合開発計画の中に、道の政策の重要な柱として位置づけられた。また、この行政施策に呼応して、昭和47年に民間の北方圏交流推進のキーステーションとして「北方圏調査会」が設立された。これが現在の「北方圏センター」の前身である。

住民意識への浸透

このようにして生まれ、講想と体制を整えてきた北方圏交流はこの14年間に北海道の広範な分野、例えば、生活、文化、スポーツ、産業、経済など各界の人びとに中に浸透し、また、本道の各地に輪をひろげつつある。その状況は少しく詳細に後で述べることにするが、道内各地の各界、各層によって行われている交流活動の件



北欧と北海道のより親密な交流を…

数は驚くべき多数に上り、それへの参加者の延べ数はぼう大なものになっている。

何故、北方圏交流がこれほど道民を動かし得るのか。これは、吟味する価値の十分にある問いである。しかし、それへの答は既に述べたとおりである。

つまり、地域や住民の生活や文化に強いインパクトを与えるような国際交流は、他のどんな国際交流にも類を見ないユニークさを持っている。一般に国際交流は国際理解、友好親善、国際協力を目的とするものであるが、これらのコンセプトだけでは一般的な不特定多数の住民を国際交流に向けて啓発し、活動への参加を促すことは極めて困難である。

言いかえれば、この北方圏交流は、北海道の特定の分野や階層の人びとにインパクトを与えたのではなく、不特定多数の、道内各地の様々な分野の人びとに大きなインパクトを与え得たが故に、このように広範、かつ、多数の交流活動及び参加者を得ているのである。国際交流の広がり、つまり国際化の進展は、不特定多数の住民にそのニーズが意識されるか否かにあるといって過言ではない。

ここに北方圏センターが行った北方圏交流に関する世論調査の結果があるので紹介しよう。調査年は昭和56年、北方圏交流という国際交流が10年を経過した時点での道民のレベルでどのように受け止められているかを、道内全域の20歳以上の男女を無作為に抽出、有効回答652による分析である。

まず、「北方圏交流を知っているか」の問い合わせ83%が知っていると答えており、その関心度は81.3%が関心を持っていると答えている。過去10年間の実績は意義があったかについて71.8%が評価している。そして、その効果については62.3%がプラスになったと認めている。さらに、将来の国際交流の必要性については86.1%が必要であるとしている。

また、国際交流一般についてと、北方圏交流に限っての比較でみると道民は、単純で漠然とした国際交流ではなく、やはり北海道と気候風土の類似した北方圏諸国との交流を通じて、北海道の生活、文化、産業を向上させるという明確な理念を持った北方圏交流に、強い関心を示していることがわかる。

この世論調査の結果で明らかのように、今や北方圏交流が道民の大多数の意識の中で肯定され、期待されていることはもちろん、別な観点からすれば、北海道が100年にわたる開拓の歴史の中にもち続けてきた問題点と課題が国際的インパクトによって、不特定多数の道民の意識の中に明瞭な形で出現し、さらにそれへの解決をも国際交流に対して求めるようになった、とも言い得るのである。このことは文明史的にも興味深い事実ではなかろうか。

拡大をつづける交流活動

道民の大多数の支持と関心を集めつつ、北方圏交流活動は、道内の各市町村、各団体、各界各層によって縦横に、綾織り的に展開されるようになった。そこで、北方圏センターが調べた北方圏諸国との、国別、年度別の交流について、多少煩雑になるが数字をあげてその拡大ぶりを見ることにする。

各種視察団の派遣や来道、相互理解のための国際会議やセミナー、講習会や展示会の開催などを合わせると、昭和46年度の北方圏構想のスタート時の18件から、14年を経た59年度には201件、実に11倍を超え、その合計は1,057件にも及んでいる。

また、北方圏交流の推進の核となっている北方圏センターへの北方圏関係諸国の来訪者は、表敬、視察、交流打合わせ等を含め、56年度150件254名、57年度178件246名、58年度204件384名、59年度327件344名となっており、北方圏センター施設のオープン以来の合計は、859件1,228名となっている。この事実からも、北方圏交流は北海道にとっては言うに及ばず、北方圏諸国においても幅広い分野に浸透しつつあるといえるのである。

ここで北方圏センターが行っている交流事業について触れてみよう。

これは大きく分けて、①北方圏に関する資料の収集、提供、②北方圏に関する専門調査、③北方圏諸国との交流の推進、であり、具体的な事業は年を追うごとに広がっている。センターとしては会員の拡大を図りながら、国際会議や視察団などの相互交流の企画、写真や資料などによる北方圏紹介展、講演会、セミナー、講習会などの各種催しの実施、国際交流定例懇談会の開催などのほか、本誌「北方圏」の発行、単行本、グラフ、小冊子類の発行のほか、北方圏に関する専門調査研究の実施及び報告書の刊行などを行っている。加えて、関係図書、資料、パンフレット類の充実につとめ、ビデオ、映画、スライドなどの整備や、英文ニュースレターなどの発行により、北海道と北方圏諸国との間のかけ橋としての機能を果たし、さらに語学研修講座を開設して、広い意味での交流の展開をはかっている。

また、北方圏センターとは別法人であるが、北方圏構想による交流事業を資金面で支援するため、財団法人北方圏交流基金が設立（昭53・7）されており、北方圏センターと車の両輪のかたちで機能している。同基金は、北方圏諸国との生活、文化、学術、スポーツ、産業などの分野で相互理解や友好親善を促進する事業に助成を行っている。

このようにこれまでの歴史と体験を踏まえ、新たな北道開拓新機運が1983年（昭58年）に提唱され、21世紀へつなぐビジョンとして、生活、文化、スポーツ、産業、経済など各界の人びとの間に浸透し、また、地域の各種に波紋をひきあがつてある。その状況は多様化・複雑化して、北方圏交流は、各地域、各分野、各階層の人々が「北方圏」という視点から、各

自の生活や地域課題を見直すことによって、生活様式、文化、レクリエーション、スポーツ、産業、経済などあらゆる面で北海道を発展させ、北海道をエンジョイする知恵と工夫を生み出す「泉」の役割を果たしているといつても過言ではない。

本道の国際化、国際交流の方向として、北海道が北方圏に位置する限り、また、これまで北方圏交流を推進して得た多大なメリットを考えるならば、北方圏交流こそ北海道独自の国際交流としてよりいつそう充実し、拡大していくかねばならない一大構想である。しかも、北海道がやがて組み込まれることになる環太平洋時代には本道がアジア・太平洋地域と北方圏を結ぶ「北のかけ橋」に位置していることを考慮するならば、この位置に立つ本道が国際平和と国際関係の発展に果たし得る役割はきわめて大きい。さらに、この「位置」とこれまでの北方圏交流の積み重ね、経験を十分に生かした貿易、技術、文化などの各面の交流により得られるメリットは極めて大きいのである。

いずれにしても、北方圏交流構想は、その内容の豊かさ、理念の高さ、スケールの大きさからしても21世紀以降の長期にわたって北海道をリードするに足る壮大なビジョンであると確信し得るのである。

II 北海道の国際化の現状

前号では、地方の国際化はなぜ必要なのかを問い合わせながら、北海道の国際化に北方圏交流が果してきた役割と意義について考えた。

北方圏という気候風土の類似する諸地域との交流が行われるようになって、北海道の人々は、北国生活についての中途半端な考え方を北向きに方向転換する大きなインパクトを受けたこと、そして、そこから得た北方圏的視点をわれわれの生活・文化・レクリエーション、スポーツ、産業、経済に向けることによって、他府県には全く例を見ないユニークな国際交流が展開されつつあること、そして、このユニークで明確な理念が多数の住民の関心を高め、参加を促していることなどをその中で強調した。

今号では、北海道の国際化の現状をさまざまな面から探りながら、その位置づけや特色などを明らかにしようと思う。

全国の国際化を比較する

国際交流は親善交流、文化・スポーツ、文化、学術といった文化交流から、輸出、輸入、投資といった経済交流まで、多様な広がりをもっている。従って、国際化の現状や度合いを計数的に表わすことに限界があるが、「北海道経済白書・昭和59年度版」において、全国を9地域に区分して比較可能な若干の指標を用い、本道の国際化の現状とその水準を概観しているので、これを参照してみたい。

表1は、国際化の進展を端的にとらえ得る人的交流（日本人出国数、外国客宿泊人員）、物的交流（輸出、輸入）

及び、情報交流（国際電話、外国図書）の指標の全国シェアを表したものであるが、本道は六指標とも人口シェアの4.8%を大幅に下回っており、いずれの分野でも国際化の進展が遅れている。表2は、人物、情報の交流のそれぞれについて人口1人当たりの全国平均を百とした指数で地域別水準を表わしたものであるが、本道は人の交流では38.9%と9ブロック中第6位となっている。物の面を表わす輸出、輸入は通関実績ベースであるため、各地域の生産物の1部が地域外の港から積み出されたり、地域内で消費される財貨でも他地域の港に荷揚げされるいわゆる間接輸出、間接輸入があることから、必ずしも地域の貿易依存度を表わしていない制約はあるが、この指標でみると本道は20.8と第7位であり、また、情報（国際電話・外国図書）では55.0と第7位となっており、全国的にみて、6指標を総合した本道の国際化水準は38.2となり、東北、北陸より高いものの、四国、九州、沖縄より低く、7番目にランクされている。

地 域	人 口	人 物 情 報 (%)					
		出 国 者	外 国 人	輪 出	輪 入	国 際 電 話	外 国 図 書
北 海 道	4.8	2.2	1.5	0.4	1.6	1.3	3.9
東 北	8.2	3.3	0.4	0.2	2.4	2.4	4.8
関 東	32.3	47.5	58.8	37.3	36.6	56.5	39.3
北 陸	4.7	2.8	0.5	0.5	1.1	1.7	3.5
東 海	11.4	10.1	5.4	16.7	11.6	7.1	7.8
近 畿	16.7	19.8	21.0	24.7	19.5	19.8	22.5
中 国	6.5	4.4	2.6	7.3	9.0	3.4	5.3
四 国	3.6	1.8	0.4	1.5	2.3	1.3	2.6
九 州・沖 縄	12.0	8.1	9.5	4.6	11.1	6.5	8.6
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1 資料出所

人口…国勢調査、55年（総理府統計局）
出国者…日本人出国者数、58年、第23回出入国管理統計年報（法務省）

外国人…外客宿泊実人員、57年、57年外客統計年報（運輸省）

輸出入…外国貿易月表、58年12月（大蔵省）

国際電話…都道府県別電話料金請求書発行件数、59年7月（国際電信電話株式会社調べ）

外国図書…洋書受入れ冊数、日本の図書館1978（日本図書館協会）

2 地域区分

東北…青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島、関東…茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、北陸…新潟、富山、石川、福井、東海…静岡、愛知、岐阜、三重、近畿…滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、中国…鳥取、島根、岡山、広島、山口、四国…徳島、香川、愛媛、高知、九州…沖縄…福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

（北海道経済白書・昭和59年度版から）



表2 地域別国際化水準(人、物、情報)

地 域	人	物	情 報
北 海 道	38.9	20.8	55.0
東 北	22.4	16.0	43.6
関 東	164.7	114.6	148.5
北 陸	35.6	17.2	55.5
東 海	68.5	124.3	65.4
近 畿	122.1	132.8	126.7
中 国	53.7	126.1	67.5
四 国	30.1	52.5	54.8
九 州・沖 縄	73.1	65.6	63.0

(同)

確かに北海道の国際化は計数的な比較、特に、経済分野の国際化を表わす前述の指標で比較すると、経済的な先進地域である東京・横浜を核とする関東、京都・大阪・神戸を核とする近畿には及ぶべくもないが、前号でも述べたとおり、北方圏交流は、他の都府県には類を見ない特異性を持っているが故に、もし国際交流に関して、国際交流団体や姉妹都市による一般住民の参加数、住民の生活文化領域への影響度等、地域住民の国際化の度合いを指標化して比較し得るとするならば、本道は他の地域を大きく超えて上位を占めるに相違ない。

増える道民の国際交流参加

この北方圏交流構想がスタートして以来、道内では、同じ北国としての良きパートナーを求めて、あるいは「冬を友に」生活をしている北方圏の国々の先進事例を学ぶために、道内の各市町村、各団体等、各界各層による視察団や調査団、研修団等の派遣は、これまでにぼう大な件数にのぼっている。

その内容も多岐にわたり、衣・食・住などの生活に関する視察団、本道の文化あるいは日本の伝統文化紹介に関する使節団、各種スポーツ親善団や歩くスキー等の新しい冬のスポーツの研修団、学術提携に伴う教授や研究者の派遣、冬季技術等の研修団、サケを通じての少年少女の交流団、経済視察団、友好親善を目的とした青年ジェット、市民ジェットなど、ほとんどあらゆる分野にわたっている。

しかも、その目的が単に親善に留まらず、自分たちの目で北方圏の実情を探り、その成果を報告書としてまとめ、街づくりや新しい生活、文化創造など、実生活に生かそうとしていることである。積雪寒冷という共通の生活に根差した交流は、風俗習慣の違いを認識すると同時に、北方圏の生活に不可欠な知恵や工夫を学びとるのに大きく役立ったといえるだろう。このことは北方圏交流が単に行政、あるいは一部の推進者たちだけのものではなく、一般道民の中に浸透し交流に直接参加する道民が増えていることを意味する。そして、北方圏交流に限らず、国際交流への関心は、道内の市町村において地域の国際化としても重要な意味を持ち、次第に高まってきた。



市民間の交流も盛んに…

活発な姉妹都市提携交流

また、道内における市町村の国際化への意の高まりは、北方圏諸国の都市との国際姉妹提携の推進によるものあげられる。現在、道内の自治体で北方圏諸国との姉妹都市提携を結んでいるのは、29の市町村である。

これらのうち北海道と札幌市を除く27市町村にアンケート調査を行った。その結果を総合してみると「姉妹提携による交流は国家間の外交とは違った親近感を覚えさせ、特に小学生から大学にいたるまでの若い層には、留学生の派遣や受け入れ、地域を紹介する資料の交換、音楽、スポーツの交歓会、文通や絵画等の交換を通して、国際交流に対する深い関心と理解が深まっている。しかし、交流を進める過程で、広く住民の参加を望んでも誰もが外国語を話せるわけではなく、また、使節団に参加したくとも経費等の負担が大きく往来が簡単にできない」といった悩みが多く見られた。

言葉や経費的な問題も含めて、国際交流・国際化の問題は、短期的な効果を望むべきではなく、長期的な視野に立ち着実な歩を進めるべきであろう。

鹿追町民によるカナダへの北方圏視察研修団（昭和59年）に参加した山岸育代さん（24）はこう語っている。

「これからの北方圏交流は、お互いを必要とし合い、ますます盛んになるでしょう。その主役は背広を着て名刺を交換する人々でもなく、私たちのように視察研修を経験したものではありません。ストーニープレイン保育所で『きよしこの夜』を歌つてくれた子供たちと、毎日私の家の前を、黄色帽子をかぶり先生につれられて歩いている子供たちが主役です。ものおじしない明るさと、新鮮に受け止められる感性を持つ子供のうちに培われた国際的感覚は、大人になった時に花開き、親となった時に大きな実を結ぶでしょう。その時が来るまでは私たち脇役の出番です。

実際に自分の目で北方圏を見てきた人は、この北海道に大勢いると思います。それらの人々を点として線でつなげば、大きな輪となり、その輪から1人でも多くの人に自分が見聞した感動を伝えることにより、素晴らしい広がりが生まれます。」
（『北方圏』創刊50号記念論文から）

国際化で変わりゆく北海道

今、私たちの身の回りを眺めてみると、北海道のさまざまな断面で、北方圏交流の始まる前と後との間に大きな変化が生じているのがわかる。これはとりも直さず各種の視察、調査、研修団の派遣等活発な交流を通して、北国生活の先進国から受けたインパクトが徐々にではあるが道民の思考を変え、新しい生活文化創造への胎動をもたらしたものといえるだろう。分野、地域、年齢層によってはまだその影響が顕著でないものも多いし、小部分に片寄っているものもあるが、明らかにこの13年間の北方圏交流によって新しく北海道に芽生えた変化（これは「国際化」

とも言い替え得る）である。試みにその幾つかを挙げてみよう。

（1）格段に質が向上した寒地住宅

北欧、カナダ等からの寒地住宅の情報資料の収集と提供および改善への提言は、本道の住宅業界に高断熱高居住性の住宅の開発を促し、10年前の住宅と比較して格段の質的向上を遂げた。これにより消費者の意識も向上し、住環境も向上するに至った。

（2）冬季スポーツが市民生活に浸透

冬季スポーツ、レクリエーションの種別拡大のため、北方圏センターが中心となって主導した『歩くスキー』『カーリング』等は、今までのスキー、スケートに加えて急速に市民生活のなかに浸透し、各地で行われる大会への参加者は年々増加し、旭川バーサー大会は1万人を超え、また、札幌国際スキーマラソンはワールドロペットの大会として世界に公認された。

（3）設立相次ぐ国際交流団体

北海道アラスカ協会、北海道フィンランド協会等の北方圏の相手国別の民間友好交流団体や、網走北方圏交流協会、旭川北方圏交流協会等の市町村別の北方圏交流協会、分野別では北海道経済交流協会等が相次いで設立されている。

また、北方圏諸国との都市間、学校間、団体間の姉妹提携による交流も活発となり、各市町村、各団体が縦横に綾織り的な交流活動を行うまでにいたっている。

（4）初の北海道製防寒着市販

北海道の防寒衣料はそのほとんどが本州製品で、本道の冬の実情に合わないもの多かった。しかし、北方圏センターによる北方圏諸国防寒衣料展示やその地方展、シンポジウムが刺激となって、消費者団体の研究による改善提言がなされ、道内の縫製メーカーとデパートの開発した北国に適した製品が市販されるようになった。そしてそれはさらに改善品目を拡大しつつあり、本道製の防寒衣料が今後道内市場を占めることが期待される。

（5）胎動する北方圏経済交流

北方圏諸国、特にスウェーデン、フィンランド等からの積極的な経済交流のアプローチが5年程前から続いており、これによって、スウェーデン住宅、ログハウス、住宅関連機器、スウェーデン家具などの輸入や技術導入が続いている。また、これらの国々のほか、アメリカ、西ドイツ企業の本道工業基地立地のためのアプローチも頻繁になり、北方圏経済交流は徐々に大きな動きに成長する可能性をみせつつあるにかけて増加するであろう。問題は海外からの移住者をどう受け入れるかなどである。

（6）学術交流の多様化・活発化

北方圏諸国の大学や研究所が北方圏センターや北方圏構想についてのインフォメーションや資料を求めてくる例、あるいは、積雪寒冷地における交通運輸、雪氷学、

農業技術、寒地医学等の研究交流や、福祉、教育等の具体的なテーマについて本道の大学や研究機関との交流が盛んになってきている。

ここに挙げた例が適切であるかどうか、または、本道の国際化を表わすものとして評価し得るかどうかは意見の分かれることであろう。しかし、これらはすべて北方圏交流が北海道にもたらした変化であり、1つひとつの事象の中に含まれる発想は、それ以前のものと大きな転換を経て出来上がったものであることだけは確かである。

経済交流の動きと可能性

海外との経済交流は、どちらか一方または双方の熱意や友好だけでは成立しない。しかし、北方圏交流の積み重ねの結果、最近、経済交流の動きが活発になってきた。

北方圏諸国の中、これまで最も熱心にアプローチしてきている国はスウェーデンであり、次いでフィンランド、カナダの2～3の州、アラスカ州、ノルウェー等であり、これらは、自国の工業製品、テクノロジー、または食糧品、木材等を輸出したいと望んでいる。

アラスカやカナダ等のように環太平洋に属さず、地球の裏側にあるスウェーデンやフィンランドが、高いトランスポーターショーン・コストを見込んで、なお、彼らにメリットがあるのであろうか、北欧との経済交流によってどんなメリットがあるかを考えてみよう。

1980年10月、当時のベンクト・オーデバル駐日スウェーデン大使が札幌で講演した中で、スウェーデンが日本に直接投資する動機について述べた内容を要約すると、「スウェーデンの10数倍もある巨大で効率的な日本市場に、そのシェアを占めることにある。しかし、他のアジア地域を含めた第3市場へのシェアの拡大は、日本を拠点にしてこそ可能であり、このためには、日本の会社とのジョイントベンチャー、あるいは、第3市場に関する日本側のプロジェクトに、スウェーデン側の企画を持ち込むことにある」としている。

そして、来道するスウェーデンの経済人たちもほとんど、この大使の言葉を肯定している。彼らが「北海道」をどう見ているかというと、「スウェーデン企業は日本の大企業と太刀打ちできないほど小型なので、なかなか日本の一流企業のパートナ



道内経済活性化に向けて北方圏経済交流協会の設立

ーになれない。この点北海道は中小企業が多いのでパートナーを組みやすい。スウェーデンから製品を運ぶより、そのテクノロジーを北海道の企業に供与して生産を委ね、日本市場に参入したい。さらに北海道を拠点にして製品を東南アジア、オセアニア、アメリカ、カナダの西部に売り込みたい」というのが本心のようだ。そこで、彼らは北海道へ熱心にアプローチするのである。

このような北欧やカナダのアプローチを、北海道側が受け止めた場合、どんなメリットがあるだろうか。

1983年に北方圏経済交流協会が設立されたときの趣意書の「参考資料」がこのことにふれ「北欧諸国は、国内市場が北海道と同じくらい小さいので、多品目小量生産体制が一般的だが、その製品は特色があり、西独のマスプロ体制との競争に打ち勝って、市場との遠距離を乗り越え、世界各地に進出している。日本は、最もほしい市場だが輸送コスト高がネックとなり、思うにまかせない。また、北欧が製品輸出よりも技術の提供によって日本市場に参入する場合には、彼らがパートナーを組みやすい北海道企業の技術は、必ずしも高度でなくても、彼らの提供する技術が着実に消化され、規格に合った製品を生産できればよい」と考えている。道外企業との技術ギャップを埋めない限り成長が難しく、また、技術的開発に取り組む体力が不足している道内企業にとって、北欧の技術の導入は、大いに検討に値する」としている。

北欧の例で、相互のメリットがかみ合うことを述べたが、カナダやアメリカの場合も、企業同士の組み合わせによっては同じことがいえる」と本道の北方圏経済交流を推進している人たちはみている。

では、現実に本道と北方圏の国々との間で、経済交流を発展させるために、どんな取り組みがあり、現在どのように進んでいるであろうか。

北方圏交流が始まって以来今日まで、約160件の経済交流実績を数えることができる。経済交流のための本格的なアプローチは、スウェーデンが1979年に国立銀行、貿易公団、民間企業による22名のデリゲーションを本道に送り込んだ時からで、その後も小規模なミッションを派遣し、具体的な商談を進めている。フィンランドも駐日大使館の経済、科学技術アタッショングが自国の貿易公団、企業の人を伴い来道し、道内企業にアプローチしている。また、アラスカ、カナダの2～3州、ノルウェー等とも限定された業種間ではあるが、商談が進められている。

北方圏との経済交流は今後より一層、北方圏諸国の方針が北海道に向けられるようになるにつれて増加するであろう。問題は海外からの製品輸入や技術導入だけでなく、本道から輸出するものがあるかどうかである。本州企業がふり向かない需要を北海道の产学研共同開発で掘り起こし、本州へシェアを拡大するものはたくさんある。

特に寒地向き防寒衣料を北海道からカナダの東洋系市民向けに輸出することも可

能であり、寒地住宅を現在とは逆にスウェーデンやフィンランドへ輸出することも可能である。中国の東北部からは本道の寒地農業技術や寒地土木技術を学ぶために今、熱心に多数の人々が来道している。ここに技術移転の道もありそうである。

北海道の国際化は、本道以外の他の地域にはない独自性を發揮することでより進展し、ユニークな北国文化の創造と経済的自立を可能とするのである。

III 国際化北海道の未来を語る 〈座談会〉

「地方の国際化」は、今や全国的な合言葉になっている。しかし、多くの都府県や都市が行っている国際交流の中で、北海道の北方圏交流は他にないユニークさがある。それは北国同士の交流によって生活、文化、産業、経済を向上させるという明確な理念を持っている点、過去14年間にわたる活発な交流活動と、それによるインパクトが道民の生活についての考え方を北向きに大きく変え、生活、文化、経済等の分野に変化をもたらしつつある点であり、これは今後一層発展させる必要がある。

こうした中で北海道は最近「新計画基本構想案」を発表したが、この中で、今後北方圏とアジア太平洋地域とのクロス交流時代が到来し、北海道はその「北の拠点」となることを前提として、本道の国際化を展望している。

従って、北海道の国際化については、今後北方圏交流をさらに継続発展させる方向と、アジア・太平洋地域との交流をリンクさせる方向で考えていかなければならぬ。本誌では「北海道の国際化を考える」を年間のテーマとして取り上げてきた。本号は「国際化北海道の未来を語る」座談会である。

出席者		(発言順)
八幡 匠氏	北海道開発調整部(計画)参事	
龍円恵喜二氏	道都大学教授	
鶴飼 鶴吉氏	北海道拓殖銀行調査部長	
山中 煉子さん	静修短期大学講師	
司会 佐藤直一	北方圏センター事務局長	

八幡 道の新計画基本構想案は6月に発表され、現在各方面の意見を聞いているところ。この計画には6つの基本目標があって、そのトップに国際化の問題がうたわれている。

そこでは本道の国際環境について、一つは、経済の潮流が環大西洋から移りつゝある環太平洋との関係、一つは、日本海を取り巻くアジアの国々との関係、もう一つは、これまでの14年間にわたる北方圏諸国との関係の三つの輪でとらえ、北海道をこれらのクロスする部分にあたる「北方圏とアジア・太平洋を結ぶ北の拠点」として位置づけた。



座談会 右から龍円、鶴飼、八幡、山中、佐藤(司会)の各氏

龍円 國際化という目標が、地方の地域振興計画のトップを担ったということはどういうことなのか。また、北方圏センターが既に積み上げてきた、具体的に手ざわりのある国際交流の成果、例えば寒地住宅、防寒衣料、冬季レクリエーションの改善、普及や各地の多彩な国際交流活動等は重視すべきものだと考えるが、新計画が掲げるマクロ的な目標が期待している成果というものはどのようなものなのだろうか。

八幡 本道経済の構造は国際化時代の波に非常に影響を受けやすく、このままでは相当発展力を弱い地域になっていく。国際化のインパクトはそれを阻止する有効なテコの一つとして考えた。北海道にとって国際化は「望ましい」目標にとどまらず地域社会を活性化する残された手段の一つだということから目標のトップに据えた。また、北海道の国際化率について経済上の指標を見ると全国水準からは相当低いので、1ケタアップを計らなければならない。

生活文化の面で、北方圏諸国のインパクトを受けた結果、多くの面で質的向上がみられた。しかし、それが3割、4割のシェアを占める水準にまで達しなければ望ましい形といえない。もう一つは、北海道に来た外国人が内国民待遇に近いような仕組みが提供されるのでないと、本当の意味の国際化にはならない。それが学校教育、生涯教育等の仕組みや観光、企業誘致の側面とか、経済、文化、生活、いろいろ

ろな面にわたって、シェア、水準が1ケタ上がらなければならない。

鵜飼 私はもっと鮮明に「国際化」を打ち出してもよいのではないかと思う。本道開拓の当初、明治政府は北方の風土に適合する農業技術や生活文化を西欧から導入しようとしたが、そのままいけば現在とはずい分変わった姿の北海道になっていたのではないかと思う。東京と比べて寒いとか、そういうことばかりに目を奪われて独自の産業も生活文化も育て得ず、本州化に甘んじてしまった。これから北海道を発展させるためには、北方圏を見つめつつ、国際化によって新しい北海道をこれからまた作り始めるという意気込みが必要だし、それが有効だと思う。

からの北海道づくりは、日本の南部のマネをして始まらない。北方圏諸国から学んだ方が学びやすいし親近感もある。また、国としても否応なしに国際化に向かわなければならぬ時代になった。国際化が進めば、われわれがハンディキャップと悩んでいたものが自然にはぐれしていく。そうした魔力があるのではないかという感じすら持っている。その辺から、国際化は今こそ必要なんだ、ともっと強く言ってもよいのではないかと思う。

龍円 スウェーデンの国際化について少しお話ししてみたい。日本は貿易立国だがスウェーデンではそれはスウェーデン精神そのものだ。スウェーデン国民1人当たりの輸出額は日本の4.8倍となっている。だから貿易は日本の4.8倍の影響力を持っている。スウェーデンでは、田舎の小さな企業にまで国際化が波及しており、国際的に生きのびて行こうとしている。何故そういうことになったかというと、言ってしまえばスウェーデンの内需が小さかったことによる。従って中小企業にしても生き延びるためにには外国に出かけて行かねばならない。ここに国際化を促す要因の一つがある。

第2は、スウェーデン人の語学教育にあると思う。向こうでは小学校3年生から英語はペラペラだ。語学の早期教育は大人になって生きてくる。中小企業にいても語学のできる人がいくらでもいる。それが国際化のファクターになったのだと思う。

第3に、スウェディッシュ・イノベーション（技術革新）がある。今日のスウェーデンの大企業のほとんどは、これに立脚したものだ。自分たちで発見し、発明し、企業化したものを出発点として大企業が生まれ育っていった。イノベーションによってでき上がった大企業は、まちがいなくすべて国際的な企業である。イノベーションによってものすごく供給能力が高まった。それがサプライ・プッシュ（供給圧力）となり輸出品として外に出ていった。これも国際化の原因の一つだと思う。

そして次の段階で何が起こるかというと、まず経済面から国際化が起こる。次に文化面の国際化が起こる。これが国際化のパターンだ。

経済界も開拓精神と交流を

佐藤 経済面の問題は国際化と強く結びついている訳だが、今、北海道が指向すべき国際化時代の産業経済について、鵜飼さんはどう考えておられるだろうか。

鵜飼 経済面からいうと日本だけではなく、国際的な研究開発・技術開発を先取りするような形で、具体的にはバイオテクノロジーなどを用いて、北の地方で育つ、植物・動物の研究開発方法を充実させる必要がある。これは、北大等での学問的集積があるし、また、海外の頭脳を集めるにも住環境が優れているので可能だ。今までの後追い的なものから脱脚していくためには、先取りする型で、国際化を進めることがだ。

また、北方圏諸国との産業経済の交流は非常に重要なことだ。ただ、アジアで商売をする足場を固めるために北欧の人たちが北海道にやって来ているが、北海道側の対応が実務本位でない嫌いがある。例えば、スウェーデンのミッションが来ると、向こうの企業人は立ち上がって「われわれはこういうものを作った。どこか買ってくれないか」と、すぐ商談になる。ところが北海道側は、地域の事情説明に力が入り、すぐ商談などと言われるとビックリしてしまう。実務を重視して、一つ一つの実績を積み上げていくことが大切であり、それが国際的な感覚の養成にも役立つ。できるだけ上すべりをしないで、細かいものでも一つ一つ根付くよう努力をしていくのが国際化時代の経済人の心構えであろう。総論、理想論も大切だが、細かいことから始めて、目に見えてくると、それなりに自信がついてくる。北方圏をはじめ、外国とつきあっていくと突破口は見つかるのではないか。そう期待をしたい。

山中 国際交流は人的交流や文化交流だけでなく、もっと欲張って、北海道の生活に役立つようなものを貿易や技術交流を通じて取り込んでいく必要がある。北方圏の国から窓枠サッシを輸入し、商売になるかどうかのリスクを乗り越えてチャレンジしている若い人もいるが、一般には先の見えないものに飛びつかない。開拓者精神のある若い経済人を育てる必要がある。

鵜飼 貿易立国の話があったが、北海道の貿易は非常に少ない。初めから北海道で作って世界に通用するものなどあるいはしない、というあきらめがあるような気がする。大分県知事の平松さんは「地域に徹すれば徹する程、国際化する」と言っている。北海道らしいものを作って外国に売るということは、もっともっとできると思う。

山中 物だけでなく、北海道のよい点をもっとPRし、その上で物を持って行って売るというパターンがほしい。北海道の人で外国人と対等にモノを言える人を送り出して、北海道の立地的背景や産業、文化等についてビデオやスライドを使ってPRしていくことが必要です。

龍円 今こそ絶好のチャンスだと思う。私がスウェーデンに行ったころは、「日本というのにはコピーの国だ。作っているものはオモチャみたいなもんだ」といわれた。それが現在は、「日本に学べ」というのが、資本家から労働者、一般大衆、マスメディアに浸透している。札幌はオリンピックでよく知られているので、これを踏み台にして、北海道と北方圏の国とが交流を深めるのはまさに絶好期だと思う。

私は19年間スウェーデンの大学の研究所にて、昨年紋別の大学に入った訳だが学生1千人教員40人の小さなこの大学と、学生3万人教員3千人のストックホルム大学とが姉妹校の提携を結んだ。われわれは向こうの心臓にチャンネルを開いたが、向こうはつま先に開いた感じだろう。しかし、いずれにしてもそれだけ情報が流れる可能性がある。今までこうしたチャンスはなかった。学術は言うに及ばず産業交流、人物交流をこれから大いにやるべきだ。

八幡 情報が恒常に流れるネットワークを作るには、人の往来やデータ通信などによる場合もあり、学術提携による場合もあると思うが、いずれの場合も情報というのはツーウェイでスピードを持って流れることが大事で、北海道でも札幌でも東京をう回しないで情報が流れる—情報、技術、金、人、物というのは色々な組み合せについて回るものだが—仕組みを作るのが急務だと思う。最近北方圏諸国との間で文化や経済の面で交流の頻度が高まってきている。その中から実を結ばせながらネットワーク・システムを作っていくことが大切だ。

しかし、単発的な結実ではプライベートなネットワークができ上がらない。パブリックなネットワークでないと、建物の基礎と同じで、大きな家が建たないので、行政サイドとしてはパブリックなデータベースというか、両方のフォローができるように広がりを持ったネットワークシステム作りに力を入れたい。

草の根イノベーション興せ

佐藤 新計画の中でいわれている、「国際貿易技術交流機構」というのは、具体的なイメージはこれだけでは湧いてこない。どんな風に考えたらよいのだろう。

八幡 一言でいえば「インターフェイス（接触面）を作ろう」ということ。貿易、情報、技術、金融のそれぞれの面でインターフェイス機能が働き、国際的な接触を広く強くしていく必要がある。しかし、単純には実情がついてこない。例えば、ノーレックスを作ったときのように、ただ呼びかけて会員を募ったところでできないので、現に動く国際的プロジェクトを実現していく過程でインターフェイス機能を作っていく。北の衣料の交流とか、北欧の国との寒地技術交流によって何かデモンストレーションプラントを作るとか、そうした具体的な中であっていくのでなければ、単に抽象的な組織や仲組みを作ようといったところで動かないと思う。

龍円 同感です。まず恒常的なチャンネルを作ってしまうことだ。今、学術交流の例が出たけれど、来年からストックホルム大学の教授と2人でプロジェクトを組み福祉の比較研究をするが、そうすれば福祉の報についてはツーツーに入ってくる。恒常にチャンネルが開いていることになる。ストレートに地域から地域に情報が入ってくることになれば、今までの2次的な情報と違う。学問的な情報のことについていったけれど、技術についても全く同じだ。技術的な情報、例えばストックホルムにイノベーションセンターがあるけれど、そこに穴を空けてチャンネルをつなげばいい。ただ、それに対応する機関があるかどうかわからないけれど。

八幡 それがない（笑）。それが問題なんです。

龍円 ストックホルムイノベーションセンターだから、札幌イノベーションセンターを作ればいい。

先程の2次的情報の話に帰るが、北海道が「冷害で大変だ。青函トンネルも開通したことだし何か持ってきててくれ」といっているようでは、10年たっても20年たっても2次の技術だと思う。2次から脱脚するためには自分で作るか、直接進んだ所へ行って持ってくるかだ。私がチャンネルを開けというのは直接持ってくるということだ。

次に指摘したいのはやはり、イノベーションを起こさざるを得ないと思うこと。しかし、イノベーションは長期にわたるものだから、5年、10年ですぐに実用化できるものではない。イノベーションを起こすために必要なものは何よりも人材だが、本州の人材をつれて来て教育を施してまた帰している状況を何とかする必要がある。

スウェーデンの北部にあるルーレオ大学は、北の後進性を打破する目的で1971年に設立されたものだが、そこに生まれたメリットの第1は、今まで高等教育を受けるチャンスのなかったスウェーデン北部の人たちが教育を受け、卒業後は非常にクリエイティブの高い人材としてルーレオに留まったこと。第2はそこに高度技術の産業が進出したこと。それは高いテクノロジーを持った人材がいるからで、電子計算機のメーカー等が安心して立地し始めた訳だ。

北海道でイノベーションを興そうと思ったら、第1はやはり人材の育成であり、その人材を東京へ帰すのではなく、多少悪条件であってもここに留まらせることだ。そのためには北方圏的思考による教育を進める必要がある。第2に、草の根イノベーションを興すことだ。スウェーデンにはどんな小さな町でも、特許センターとは別に、イノベーション事務所みたいなものがある。そこには2、3人の技術屋がいて、小さなアイデアや工夫を持ってくる人のために、それを企業化するための相談に乗ったり、図面を描いたり、アイデアの補強をしたりしてくれる。そういう草の根アイデアの百分の1でも実用化できるものがあれば価値がある。北海道でもこういう運動を興して、独自のものを道民のアイデアで生み出すべきだ。ここは陸の孤

島だと思い切ってしまった、本州には頼れないと肚をくくってやることだと思う。

佐藤 イノベーションの話が出たので、私が考えていることを話したい。北海道では住宅の質があらゆる面でよくなっているけれど、さらにイノベーションを興して、ハウジング産業では府県とは格段に、断熱性、機能性において優れたものを作るべきだ。しかも、在来の現場切り込み工法ではなく、新しい工法で建てるべきで、そうすれば部材は工場生産で、断熱性の優れたパネルの規格品を大量生産できるからコストになり、建築需要が高まるほどロットのメリットが働く。この点では在来工法建築はロットのメリットが生じない。それにハウジングというのはあらゆる分野の材料、部品、付属設備を必要としているから波及効果が大きく、広く産業、経済の刺激にもなる。北海道が工場生産による本当の意味のハウジング産業を興すため、今持っているノウハウをもっと活用し、あるいは北方圏諸国からテクノロジーを買うなり、技術者を呼んできちと大工さんを再教育して、耐寒住宅に関するイノベーションを興す。それは立派に本州にも通用するだろう。北海道は、本州に対して大きなシェアを占め、ハウジング産業のメッカとなり得る。

龍円 佐藤さんの言う住宅に関連する北海道のイノベーションにはかなり可能性が高いと思う。日本の家屋に対して「^{ラビット・ハッチ}」という。それを計算してみると確かに3分の1がそうなんだそうだ。これからは貿易摩擦のこともあり外圧がますます高まるので、日本としては内需を高めていかねばならない。そうなると内需の目標はこの3分の1の「ラビット・ハッチ」となる。これに対して新しいイノベーションを北海道で興す。北海道式のツー・バイ・フォーを作つて日本に広げていけば、外圧をはねのける点でも、内需を拡大する上でも成功するし、北海道にイノベーションがあるということを知らせる意味においても成功すると思う。

それともう一つ、生活水準が上がっていって1万ドルを超える段階、年間の労働時間が2千時間を割る段階になると、最高の「うるおいニーズ」を求めるようになる。「うるおいニーズ」とは、いいコップで飲みたいとか、単に住むだけでなく、オープンのある家で友だちを招いても満足できる家とか、そういうしたものになる。家に対するニーズも高まるとともに、イノベーションの裏付けとして、かなり高度化した家に対する需要が増えてくると思う。人間のニーズの発展段階から考えても北海道型の住宅イノベーションは大いに可能性がある。これは北海道経済にとっての大きな突破口に成り得ると思う。

八幡 北海道の住宅建築の傾向としては危険な状況がある。つまり、団地分譲のロットが小さくなってきて、百坪を切るミニ開発になってきている。金利や年齢層の問題もからんでいるが、北海道である程度水準の高い住宅を作ろうと思うと、北海道特例を設けなければ全国均一の住宅制度では間に合わない。

子供、若者に北方圏学習を

佐藤 オイル・ショックのときに通産省が省エネ基準を出した。融資面でもそれにならって断熱基準を上げて、かなりカサ上げをしたのでその分だけ融資額が高くなつた。その前はもっと低いものだった。冬のためにスペースを20%広げなければならないし、貸付額も大きくなると返済の期間をもっと長くしなければ、若い人になるに従つて負担が大きくなる。そこで、スウェーデンがやっている50年返済とか、2世代返済というように借入額に比べて負担を軽くして、住宅が建てられるようにしていかなければならない。これは北海道の国際化を進めるうえでは是非ともやらねばならない。

話が少し変わるが国際化が進むほどわれわれの生活や文化に影響を与えるインパクトが大きくなるが、それを個人や地域社会がどう活かすかが問題だ。

山中 最近、ある機会に小学生たちに北海道や北方圏の国を紹介する映画を見せたところ、北海道を改めて好きになった子どもたちが多く、その子たちは、北方圏の国々に非常な興味を示していた。国際化の問題を長期的に見ると、子どもを育てる、若い人を育てることが大切だ。学校教育や社会教育の中で外国で生活したことのある方を招いて本物の体験を話してもらうなどして、北欧や北方圏について学ぶ機会を多くし、北海道について考えさせるような育て方をしなければ将来国際的な人間にはならないような気がする。

鵜飼 そのとおりだ。例えば、龍円先生がされたような話にふれる機会が少な過ぎる。

ただ、「北方圏」誌には非常にいい話が沢山載っている。いつか旭川へ行った時、遊園地の遊具が木で作られているのに出会った。「鉄棒は鉄でできているものなのに」といぶかしく思いながら、帰ってきて「北方圏」誌を読むと、「北方圏諸国では木で作るのが当たり前。冬使うときに鉄で作ってあつたら子どもが怪我をする」と書いてある。なるほどいいことが書いてあると思った。そういうことを広く一般に認識させるために、子どもでもわかるマンガやイラスト入りの雑誌やパンフレットを作つてはどうか。

外国人に違和感のない社会を

山中 国際情報というものを幼稚園や小学校でも使えるような体制を整える必要がある。特に視聴覚的な情報資料を普及してほしい。

ところで、今の中学校では、外国人の英語の先生がくるのをすごく楽しみにしているが、年1回しかこれないという状況で、これでは効果が期待できない。

鵜飼 中学校の英語の先生は北海道では皆外国人だ、というようにしたらどうだろう。そうすれば、北海道の独自性がクローズアップされる。

八幡 初等教育というのは教育の根幹であるから、文部省の通達で日本国籍の教師でなければ駄目だ、となっている。大学のレベルではかなり緩くなったが、まだ、中学校教師までは及んでいない。現行制度の中でできる範囲で外国の知識を取り入れるというのではなく、今の日本の社会の仕組みや教育の仕組みを変えてでも国際化に真に必要なものは取り入れる、という考えが大事だ。

鵜飼 北海道だけは試験的例外としてほしいね。北海道へ行くと何か日本離れしている。英語の先生は外国人だし、公園は木製遊具といったように。

龍円 そうそう。外国人が北海道に来て道を尋ねると、子どもまでが英語で応対する。これは実にユニークでいい。

山中 地域の国際感覚の問題として考えなければならないことがある。高校とか大学に入っている留学生がハッピーじゃなくて帰国している状況がある。彼らにとつて日本や北海道の印象は決してよくはない。ほとんどの人はもう来たくない、あるいは途中で帰国したいという人もいる。なぜかというと、彼らが十分に何かを学べる体制になっていない。お客様扱いで、逆に邪魔者ではないかという意識すらもっている。自分の故郷のことを知らせるべくスライドを持って来ているのに、1度も学校の中でそれを見せるチャンスがない。そういう不満がうっ積しているようだ。

八幡 そこには文化の質のギャップがあるようだ。道の新計画にも「外国人が来ても違和感を持たないような社会をつくる」とうたっているが、これはお金をかけたからといってできるものではない。異質の文化の接点をどううまくつなげるかで苦しい経験を積み重ねていくほかはない。

鵜飼 国際経済摩擦が激しくなると、日本全体ではできないにしても、北海道だけでもいくつかの分野を国際的に開放するというわけにはいかないものだろうか。

金だけの特例でなく、いくつかを試しに、とにかくやってみることは絶対に必要なことだ。

山中 スウェーデンなどは、外国語に対する発想が日本とは全く違い、とにかく外国語で社会的活動をしなければならない、就職すればいや応なしに使わなければならぬ、という目標設定がある。日本では中学校卒業までに最大限1,050語の単語しか教えない。それでは会話ができない。

龍円 北海道の子どもたちが街で外国人に道を聞かれたら英語で答える。これは中学校の時からスピーキングをやればできることなのだからやる。そのためには、英語の授業は先生がすべて英語でやる。

それから、たくさんの留学生をアシスタントに使う。ブリッティッシュ・カウンシルが派遣する英語教師を北海道だけは特別に大量に派遣してもらって各学校に配

する。

こうすれば、北海道に行くと、どこに行っても外国人の英語の先生がいて、外国の文化とふれ合うことができる、ということになる。

人間関係と教育の開放を

佐藤 実用的な英語会話をやらせようと思ったら、大学や高校の入試に会話を取り入れるのが近道だ。そうすれば中学や高校の語学教育がいっぺんに変わっていくのではないだろうか。

山中 小学校の5、6年の頃から北海道だけでも始められないものだろうか。小学校へ入ってからでは、受験のプレッシャーがあるから難しいかもしれない。小学校のころに、世界の国々の文化理解を含めながら英語会話教育を進めるのがいいと思う。

八幡 今日では、日本人が英語の能力を獲得するというペースより、外国人が日本語を習得するペースの方が高い。海外で日本語を習っている学生が30万人程いるそうで、過去10年間でものすごく伸びている。今のペースで増えると、10年後には3百万人程になるといわれている。

佐藤 北大に言語文化部があるが、いま大変に留学生の日本語教育の成果が上がっている。それが海外にまで聞こえてか、東南アジアや中国からの留学生が多いのに加え、最近はカナダやアメリカからも多くなってきてている。こういう面で北海道大学が力を発揮し、さらにいろいろな機関がこれをバックアップすれば、北海道もかなり国際的貢献ができると思う。

八幡 企業が国際化することによって、その帰国子女の受け入れをどうするかということも、これから日本の教育では大変なことではないかと思う。北海道でも、道内企業が国際化され、職員もしばらく日本を離れて生活するという数が増えなければ眞の国際化にはならない。しかし、反面にはそういう問題が出てくるので、思い切った対策を、きめ細かく練っておかなければならない。

鵜飼 それでは、北海道に海外赴任者の子弟を教育する場を作ろう。外国人の子弟もあづかろう。北海道にはそれができる風土がある。

龍円 私がスウェーデンにいたとき、娘2人がスウェーデン語だけで話をしている。私たちが日本語で話しかけてもスウェーデン語でしか答えない。言葉というのはカルチャーを持っているから、発想もスウェーデン人のしていく。そんなこともあって日本に帰って来たのだが、子どもが小学校へ入ったら日本語はまるで駄目で「2」というのをもらってきた。これから日本の国際化が進めば進むほど、間に合わない子どもがたくさん出てくる。そこで、もし、北海道に行ったら子女を受け入れ

る国際的な基盤があって心配はない、ということになれば、親は北海道に子女をあずける。また、外国人が北海道に行けば日本語は心配ない、北大はもちろん、他の大学にも日本語を専門に教える教室がたくさんある、ということになれば、北海道に人材がプールされて、国際化のスタートイング・ポイントになる。

佐藤 ある外国人が「日本人は言語や思想といった文化面で、外国のものを取り入れることは開放的だが、人間関係となると閉鎖的になり、なかなか家庭にまでは招こうとしない」と言っていたが、人間関係の開放ということも、国際化を進めるうえで重要だと思う。

中山 最近はホームステイを引き受ける家庭が増えてきているとはいえ、外国人を泊めたり招いたりすることには不安がある。それで3ヵ月間北海道に来ていた外国人で、レストランや料理屋さんに招かれたことはあっても、1度も家庭に招かれなかったという人がいた。家を訪れるということは、実際の生活を肌で触れるということで、外国人の交流には非常に大切な要素だと思う。そういうことがあれば、家庭の主婦や子供たちも外国人が来ることによって社会性を学んでいくことになる。北海道の中で、もっとそうした気運が盛り上がってくれば、お金をかけないで外国人の人たちが満足するもてなしができると思う。

佐藤 ではこの辺で。ありがとうございました。

IV 世界に開かれた北海道をめざして 横路知事に聞く



北海道知事
横路 孝弘さん
北方圏センター会長
東条 猛猪

北海道がいま直面している経済の停滞は、産業構造に根ざしているものだけに、官民あげての懸命な努力にもかか

わらず、打開のきざしが一向に見えてこない厳しい状況にある。この停滞を破り、活性化をもたらす有効なテコとして、先般発表された道の新計画基本構想案の中で「北海道の国際化」が基本目標のトップにうたわれている。国際交流のインパクトが地域社会に変化を与え、活性化をもたらす実例は、14年間の北方圏交流に顕著に見られるところであり、今後さらに国際化が進む中でその効果も發揮されるにちがいない。さらに21世紀に向けては、本道は北方圏、アジア・太平洋各地域を結ぶ北の拠点として国際的な貢献を目指さねばならない。本誌は、新しい年がこのような使命をになう本道の国際交流の飛躍の年となることを親い新春にあたり、北海道の国際化に意欲を燃やしておられる横路知事に東条北方圏センター会長がその抱負などを聞いた。

ケプロンが驚いた「いろり」

東条 道の新計画基本構想は「北海道の国際化を地域社会の活性化の有力なテコにする」ということを打ち出していますが、北方圏交流がこれまでに地域社会に与えた影響では何が印象に残っておられますか。

知事 今年『ケプロンの日記』が翻訳されました。そのケプロンが本道に来てビックリするのが、各家庭がいろいろで冬を過ごしているということなんです。そこでケプロンの最初の指示は「役所にストーブを入れる」ということなのです。

本格的に開拓が行われ、また、開拓使が置かれてからも、もう110数年の歴史があるのですが、本当にこの北海道の風土に合った文化を、私たちが作り上げているだろうかというと、まだ多くの問題を抱えているような気がする。冬は1年の中できなりのウエートを占めていますが、それを含めた12ヵ月の生活、物の生産のリズム、ライフスタイルなどを考えてみると、今、まさにそれを作りつつある過程だと思います。

そんな点から北方圏交流が地域に与えた影響ということを考えると、今、北海道に、北国の生活、文化、経済、スポーツなどのあり方を北方圏交流の中から追求していくという意識や機運が、だんだんできあがってきているという気がします。そのために北方圏センターが中心となって果たしてきた北方圏交流の役割は大変大きなものだったと思います。

ただ、交流の結果を十二分に生かし切っているとはいえないでの、北方圏センターにある様々なノウハウも、これからまだまだ生かす必要があるし、みんなで力を合わせて実を結ばせていかねばならないと思います。

東条 今のお話は、平素私たちが微力ながら努力してきた方向そのものでして、例えば寒地住宅の問題、これまでに道や各方面がやってきて下さったことを、できんだけ北方圏センターとしても本誌でキャンペーンしたり、防寒衣服の問題では北方

圏地域の現物を取り寄せて展示会を開いたり、シンポジウムを開いたりして、北国の生活文化の確立に重点を置いてきました。これは婦人の方には関心を持っていただけたんですが、知事のお話のように本当に普及し、活用されているかというと、まだまだという気がします。

特に防寒衣服が全て北海道で生産されているかというと、まだ目標に遠い…。

知事 防寒衣服の生産を企業化して、本当にやるかどうかということになると、道民の「作っていこう」という意識の問題になる。私はよく消費者を交えた会議などでお話ししますが、消費者意識の方にも問題がある。例えば、子供が1時間でも2時間でも外に出ていて寒くならない暖かい長靴を買うのは親の責任。それが何故かマンガの絵のついているものを買ってしまう。提供されるままに、選ぶのではなくよく機能を見て買うのはやはり親の責任です。

それから、いろいろな企業関係の人々に「北方圏センターにはそういうものを作るノウハウがたくさんあるから相談したらいかがでしょうか。私たちも応援します」といっても、卒直にいって反応の早いのは本州の企業なんです。

東条 そうなんですね。

知事 これが非常に残念なこととして、北海道の方々の奮起を願うほかはありません。行政も北方圏センターもいろいろなコミュニケーションの場を作ったり、こういうことがあるということを提示していますが、実際に実行していくのは1人ひとりの道民です。こういう防寒服装が「北のファッショニ」として北海道で地位を占めることができれば、市場だって東北、北陸を企め、相当広いエリアに求られる。今のように、四国で作った手袋をはいているようでは、だめですよね(笑)。

東条 そのとおりです(笑)。ただ、私、衣服の問題で非常な救いだと思うのは、メーカーや消費者の注意を喚起したのは札幌消費者協会の皆さんだったことです。ただ、それを、道民の皆さんのが幅広く共鳴して受け入れているかというと、これにはまだ1つの段階があるような気がします。

北海道が果たす国際的役割

東条 次に、同じく新計画の中で、北海道の国際的な位置づけについて、北方圏とアジア、太平洋地域を結ぶ北の拠点という「クロス交流」の姿を描いておられますか、どのようなイメージをお持ちか、もう少し詳しくお伺いできたらと思います。

知事 一つは、日本という地図の限定された中では、どうしても北海道は日本の北の端だというイメージが強いのですが、アジアと北方圏地域、その中の北米、北欧などの関係で見ると、一番近い地理的条件を持っており、これを生かしていくことができる。これを人や物の流れの面からとらえて、新千歳国際空港をエアカーゴ

24時間空港にすることを新計画で考えている。しかし、この問題は最優先課題の戦略プロジェクトとして、既に経済団体のご協力を得ながら、新計画作成に先立って具体的に作業を進めています。

アジアの玄関口という地理的なポジションをまず確立して、人や物の流れを成田、東京経由で北海道に来るルートではなく、北海道が直接外国とのルートを持ち、国際的なつながりを強めていくことが重要なことだと思っています。

もう一つは、北海道の開拓の当初を見ると、外国人技術者や教育者が90人位入って来ている。その半数がアメリカ、次に多いのが中国で、アメリカの3分の1位の人数ですが、その一部は丘珠地域に農業技術者として来ている。その他、当時のロシアやドイツ、イギリスなどからもいろいろな人が来て、鉄道を敷いたり、各種の作物を持って来てくれた。だから、北海道そのものが、北方圏並びにアジア・太平洋地域で、それまでに各国が到達している知恵、知識、技術といったものの集積を借りて、発展したものだと思います。逆にいって、現在そういう役割を果たす使命を北海道が持っているのではないか。最近、中国や韓国から酪農研修生などが北海道へ来て、農家にも喜んで受け入れられて、技術移転が行われている。また、東南アジアや南米からもジャイカ（国際協力事業団）などとの協力で、各種研修生を受け入れています。

戦後40年、日本は世界の各国から、資源を入れ、それに付加価値をつけることで経済的に発展してきたことを考えると、今後は日本が世界に国際的に貢献のできる道筋を考えいかねばならない。それは政府だけでなく、また、お金だけ出して終わりというやり方ではなく、もっと別な形でもやるべきです。北海道のような地域社会でも、われわれがスタートの時には、外国からのバックアップがあってこれだけ発展し、蓄積もしてきたのだから、そのノウハウというものを今度は世界の抱えている問題、南北問題解決のために役立てる。これは単に北海道だけではなく、日本のためにも大切なことではないかと思います。

その他の面でも、最近は冬まつりなどにアジアからの観光客も非常に増えてきた。アジア地域で雪を持っている地域としての北海道を売り出すためにも、交流が必要です。北海道の地理的な条件、日本が世界の中で果たすべき役割の中で、北海道が受け持つ部分、東京経由ではない北海道発の国際交流の独自性、こうした背景をよく考えると、北方圏交流やアジア・太平洋地域との交流において、北海道が果たすべき明確な役割がある。むしろこの北海道は、国際化を図っていくための良い条件がそろっているのではないでしょうか。

東条 そのとおりだと思います。

少し具体的になりますが、北海道経済の停滞を打開するためにも、もっと海外との経済交流を発展させなければならない、と知事初め関係の方々が努力しておられ

ます。これは早急に具体的な成果が望めない問題なのですが、今後なお、どのように力を入れたいとお考えでしょうか。

知事 私は就任後の58年11月に企業誘致のためのミッションを組み、ドイツ、スウェーデン、デンマーク等を巡りましたが、非常に関心が強かった。向こうの大企業といつても日本との比較では中小企業ですが、ある種の分野ではノウハウを持って世界市場の高いシェアを占めているものが多い。この人たちはアジア全体に進出するために、日本を拠点にしたいという考え方を強く持っており、気候風土の共通する北海道に対する関心が非常に高い。その後、幾つかの企業に北海道に来て見てもらったが、彼らは進出した時に日本の企業の知恵を借りてやりたいので、ジョイント・ベンチャーを組むためのパートナーを求める。そこで「受けて一緒にやりましょう」という道内企業があるとうまくいくのですが、そういう企業がないと、それで話は終わり。「じゃ、他の地域で探そう」となってしまう。

問題は、外国企業の誘致でも国内企業の誘致でも、やはり地元の企業の皆さんのがひとつ受け付けていただいて、新しい分野に挑戦しようという意欲を持っていただくことが大事だと思うのです。私共も本当に応援したいが、北海道では「他の企業がうまくいったらやってみよう」という企業が多いようです(笑)。これなど東条さんの方がご専門だと思うのですが、もっと積極的になって欲しいと思います。世思に向かって発展して行く、あるいは世界の企業を受け入れて、一緒になって企業活動をやって行くことが必要だと思う。最後のところで水を飲むか飲まないかということになるとためらうが(笑)、ここら辺で、何かいい案でも出るとよいのですが…(笑)。

東条 そのとおりにして…(笑)。

外国との経済提携は、結局は一つ一つの商談をマメに拾い上げて、話を具体的にやっていくほかはないという気がします。

知事 そのとおりですね。

やめたいパーティーの日本人集団、

東条 私は、経済提携を初め、お互いの交流には意思の疎通が第一で、そのためには中に立って通訳する人の養成ということが非常に大切だと思うんです。少し自慢話になるかもしれません、北方圏センターの国際会議で、1回目は同時通訳に東京から来てもらつた。しかしいつまでもそういうことでは、ということで2回目からは、道内の方にやっていただいた。満点とはいひかないまでもやれるんです。そこで今では、北方圏センターの活動で通訳が必要な場合には、道内の方に全部お願いするシステムをとっています。こうした国際交流は、皆でそういう努力をしていかないと、一朝一夕ではうまくいかないと思います。

知事 この間、アルバータ州に行った時に、非常に感じたのは在住の日本人で通訳のできる方々をボランティアでパーティーの席などに配置してくれました。これは大変素晴らしいことだと思った。ところが若干残念だったのは、見ていると日本人同士が話していて、カナダの人がポツンと1人でいたり、カナダ人同士が話し合っている光景があつたこと。

私たちが外国からのゲストを迎えてレセプションなどをやる場合に、どうも日本人同士が固まってしまう。これはやはり通訳の方々が十分に配置されているかどうかにある。だからそのようなとき、ボランティアなどでお願いできるようなシステムを作れば、と思うんです。

通訳というのは考えてみると礼儀みたいなもので、国際交流の初歩ですからね。
東条 それは初歩ですし、一番大切なことです。

今、知事がお話しされた日本人同士が話していたことですが、日本人は国際的マインドが少ないためか、どうしても外国人と話をすることをおっくうがりますね。通訳がいるのだから、つまらない話でもいいと思うんだが「こんなことを言ったらちょっと」という気持ちで話題を選んだり、話し方に気をつけたりというシャイな面がある。国際化の時代ですから物おじせず相手と話すという気構えが必要ですしどよりも日本人同士で話すのは止めるようにしなくては…(笑)。

知事 私もパーティーのたびに気になっているもんですから(笑)…。

外国人を家庭に招かない日本人

東条 さて、先程も知事がふれられましたが、外国人に違和感のない地域社会をつくるために、例えば教育機関や医療施設とか、あるいは通訳の養成、国際人の養成などが必要ですが、知事はどういう点に配慮すべきだとお考えでしょうか。

知事 やはり、一つは外国人が来て北海道で違和感なく生活できる「雰囲気」を作ることだと思う。それには小さい時から国際交流の積み重ねを経験することが大切です。南北海道国際交流センターがやっているように、外国人留学生がホームステイをして、農村に入った人は農業を手伝いながら2週間を過ごすという交流のやり方は、北海道や日本を理解してもらえるという点で優れていると思います。外国人から来た人々は「日本人というのは家庭に招待してくれない」という、非常に大きな不満がありますね。招待できるような大きな家ではないことも大きな要因だと思いますが…(笑)。

最近はずい分ホームステイを受け入れてくれる家庭が増えてきたが、さらにこうした交流を広げていくことも大事です。それから、外国人というのはアジアの国々の人も外国人なわけで、何となく白人だけが外国人といったような風潮がまだ日本

全体にあるようで、その点では、南北海道国際交流センターが、アジアからの留学生の受け入れが半分以上占めているということも、大変大事なことで素晴らしいことだと思う。

それから、これはまだ私の頭の中だけにある問題なんですが、例えば高等学校にも外国語の専門校があっても良いのではないか。普通高校ばかりでなく、せめて3年間で、ある程度話したり、聞いたりすることができるよう、外国語にかなり重点を置いた、そんな高校があっても良いのではないか、などと考えています。私はそのニーズみたいなものはあると思うんです。

また、フレッチャー・スクール（フレッチャー法律・外交大学院大学）の夏季セミナーを昨年やったわけですが、外国人の人たちが北海道へ来て生活していくには、子供の教育というのは非常に大切なことで、外国人のための教育施設の充実を進めていく必要があると思います。ですから、私ども行政はもとより、皆で努力していかねばならないことが大変たくさんあると思います。

東条 北海道のいろいろな企画や催しについて「ほかが企画するのならば場所は札幌で提供します」というのは、北海道人の持つ他人にオブンする傾向といえます。ところが、フレッチャーの夏季セミナーの場合、本州のアドバイザーもおられたが地元の方がイニシアティブを取って身銭を切ってやられたことは、大きな意味があったと思います。

地元の人のイニシアティブで地元の人が自分の責任でやるんだという体制に基づいた仕事は、ぜひ皆で盛り上げて続けていきたいものです。そういうふうに、皆で国際的な仕事をやっていくんだという気持が、北海道の国際化のために本当に必要だと思います。

ホームステイの問題も、国際婦人協会の皆さんが高いに力を入れておられるし、また、在札の海外の婦人を招いての昼食会も北方圏センターと共に隔月ごとにやっています。

市町村の個性は国際性に通ず

東条 さて、今まで出た話と重複するかもしれません、最後に国際化した北海道の姿について、これは現実を離れて、どんな夢や理想の姿を描いておられるか、お聞かせ下さい。

知事 国際化した北海道と少しき離れるかもしれません、今、地域でやっている一村一品運動は、212市町村が個性的な顔を持つことです。個性的な顔を持つためには、まず自分を知る、つまり、自分のマチの歴史、文化、そこで生産される物、自然、資源、人材、そういうものを見直す。最近の言葉でいえばアイデン

ティティを持とう、ということなんです。それが実は国際的にも通ずることだと思うんです。

世界を見てみると、割と小さな町や村で有名な所がたくさんある。私は、北海道の全市町村がそれぞれ個性を持ち、その個性を世界に向かって主張することができる、と思うんです。地域独特のものこそ、世界に主張できるアイデンティティになるわけですから、ハンドメイドで町や村をつくることが、国際化につながっていくものだと思います。

そこで、夢をということですから、212の市町村が、そんな意味で非常に国際的な212の市町村になれば、世界中の人々が、健康づくりのためには北海道のあの町でとか、冬の観光ではこの町に1ヵ月位滞在しようとか、そういうような町や村ができ上がってくる。また、バイオテクノロジーではどこそこで、世界の最先端の技術習得ではどこに、子供の教育や東西問題、南北問題を研究するにはどこそこに、という具合に北海道の町村が世界に知られるようになれば素晴らしいと思いますね。それから米ソ首脳会談もスイスでなくて北海道で開くとか…（笑）。

東条 結構ですね。そうなれば素晴らしいです。

知事 夢と、おっしゃられましたので申し上げましたが…（笑）。

東条 やはり、海外のものをよく見ながら、道民の皆さんがそうした姿を描いていただけたといいですね。

知事 そして、単にそれが物真似ではなく、自分の顔を持ち、個性的ないろいろなもの集積であればいいですね。遊ぶことでも、研究することでも…（笑）。

東条 それが全部集まつたら、まさに国際化され、個性化された北海道ということになりますね。

本当に楽しい夢をありがとうございました。

支笏湖町	アーティスト村山喜久雄	54°01'N	会員新交際衣笠強羅
虻田郡	カナダ・アルバータ州	53°52'N	
留萌市	オーストラリア・タスマニア島	54°48'N	会員新交際衣笠強羅
池田町	カナダ・ブリティッシュコロンビア	54°30'N	
上富良野町	英吉利海峡地区の島嶼	55°18'N	会員新交際衣笠強羅
白老町	カナダ・ブリティッシュコロンビア	55°50'N	
音更町	西伯利亚地区	58°17'N	会員新交際衣笠強羅
佐呂間町	アメリカ・アラスカ州	58°36'N	
斜里町	中国遼寧省	41°58'N	会員新交際衣笠強羅
石狩町	カナダ・ブリティッシュコロンビア	50°01'N	
美深町	内南極洲	65°00'S	会員新交際衣笠強羅
天塩町	アメリカ・アラスカ州	58°40'N	
上富良野町	カナダ・アルバータ州	53°01'N	

〈資料編〉

北方圏友好団体

連絡会構成団体	設立年月日	所在地	代表者
北海道デンマーク会	53. 3. 1	060 札幌市中央区北3西7 (株)北海道酪農協会内	会長 佐藤 貢
北海道アラスカ協会	51. 10. 17	060 札幌市中央区北1西2 (北海道経済センター) (株)北海道鋼機内	会長 佐藤 健二
北海道フィンランド協会	51. 10. 26	060 札幌市中央区北1西3 (札幌時計台文化会館) 北海道青少年科学文化財団内	理事長 伊藤 隆一
財北海道日ソ友好文化会館	52. 8. 2	062 札幌市豊平区平岸2の16	理事長 柴野安三郎
北海道スウェーデン協会	53. 11. 27	065 札幌市東区北6東3 (株)秋山愛生館内	会長 秋山 喜代
北海道カナダ協会	54. 3. 22	060 札幌市中央区大通西4 道銀ビル内	会長 森鼻 武芳
北方圏経済交流協会	58. 1. 21	060 札幌市中央区北3西4 (日本生命ビル) 北海道経済連合会内	代表幹事 横原 泰明
財スウェーデン 交流センター	58. 3. 25	060 札幌市中央区北1西2 北海道経済センター	理事長 手取 貞夫
北海道ノルウェー協会	58. 9. 12	060 札幌市中央区北12西21 高橋水産内	会長 高橋 松吉

北方圏交流団体

	設立年月日	所在地	会長
網走北方圏交流協会	54. 10. 4	網走市南1東2網走青年会議所内	大林 宏文
旭川北方圏交流協会	55. 2. 8	旭川市常盤通1旭川商工会議所内	小檜山 亨
士別北方圏交流協会	55. 3. 28	士別市西士別町2554士別市立博物館内	岡田 晃
紋別北方圏交流協会	55. 7. 23	紋別市本町4丁目紋別商工会議所内	池沢 瑛治
広尾町北方圏交流振興会	57. 6. 3	広尾町西4条7丁目広尾町役場情報開発室内	泉 耕治
釧路北方圏交流協会	58. 11. 10	釧路市北大通5-5釧路青年会議所内	本間 秀一

つためには、まず自分を知る、つまり、自分のマイクロの歴史、文化、そこで生産される物、自然、資源、人材、そういういたものを見直す。最近の言葉でいえばアイデン

表一 北方圏との姉妹都市提携状況

提携自治体名	相手自治体緯度
北海道	カナダ・アルバータ州 53°35'N
札幌市	アメリカ・オレゴン州 ポートランド 45°33'N
小樽市	西ドイツ・バイエルン州 ミュンヘン 48°08'N
旭川市	中国・遼寧省 潘陽 41°48'N
釧路市	ソ連邦・沿海州 ナホトカ 42°48'N
帯広市	アメリカ・イリノイ州 ブルーミントン 40°29'N
北見市	ソ連邦・サハリン州 ユージノサハリンスク 46°58'N
網走市	カナダ・ブリティッシュコロンビア州 バーナビー 52°24'N
留萌市	ソ連邦・サハリン州 ホルムスク 47°03'N
稚内市	アメリカ・アラスカ州 スワード 60°06'N
江別市	アメリカ・ニュージャージー州 エリザベス 40°40'N
函館市	ソ連邦・サハリン州 ポロナイスク 49°14'N
紋別市	カナダ・ブリティッシュコロンビア州 ポート・アルバーニ 49°14'N
名寄市	ソ連邦・ブリヤート自治共和国 ウラン ウデ 51°50'N
根室市	稚内市 46°40'N
千歳市	アメリカ・オレゴン州 グレシャム 45°30'N
富良野市	カナダ・ノバスコシア州 ハリファックス 44°38'N
蘭越町	アメリカ・オレゴン州 ニューポート 41°13'N
積丹町	カナダ・オンタリオ州 リンゼイ 45°05'N
鹿追町	アメリカ・アラスカ州 シトカ 57°05'N
美瑛町	カナダ・アルバータ州 アンカレジ 61°13'N
池田町	オーストリア・シュタイヤーマルク州 シュラートビング 47°23'N
上砂川町	オーストリア・ザルツブルク州 ザール フェルデン 47°23'N
白老町	アメリカ・オレゴン州 シーサイド 45°02'N
別海町	カナダ・アルバータ州 ストニーブレーン 53°02'N
佐呂間町	カナダ・アルバータ州 ペンティクトン 47°23'N
夕張市	オーストリア・ザルツブルク州 ザールバッハ 49°30'N
石狩町	カナダ・ブリティッシュコロンビア州 ケネル 49°45'N
上川町	カナダ・アルバータ州 ベーバーブルグ 52°59'N
天塩町	アメリカ・アラスカ州 パーマー 48°04'N
上富良野町	カナダ・アルバータ州 パーマー 61°36'N
	中国・遼寧省 撫順 41°52'N
	カナダ・ブリティッシュコロンビア州 キャンベルリバー 50°01'N
	カナダ・オルバータ州 ロッキーマウンテンハウス 52°22'N
	アメリカ・アラスカ州 ホーマー 59°40'N
	カナダ・アルバータ州 カムローズ 53°01'N

その他の道内国際文化交流団体一覧

団体名	住所(電話)	主な事業	代表者
厚岸コアラ会	088-11 厚岸町字宮園町18 (0153)-52-3131	姉妹都市オーストラリア・クラレンス町との友好を深め産業・文化教育等の交流を推進	会長 金橋 獻
小樽ニュージーランド協会	047 小樽市花園2-12-1 (0134)-32-4111	姉妹都市ニュージーランド・ダーデン市との友好交流の促進	会長 川合 一成
札幌日韓友好親善協会	064 札幌市中央区南8条西4丁目 (011)-511-4064	韓国の実情を紹介する出版物の配布等、日韓両国の友好親善交流の促進	会長 山田 光男
苫小牧ニュージーランド協会	053 苫小牧市表町1-1-13 経済センタービル (0144)-34-3627	ニュージーランド・ネーピア市と姉妹都市関係を結び、交流促進を図る	会長 松井 郁夫
北海道オーストラリア協会	060 札幌市中央区南4条西11丁目 萬井ビル5F (011)-551-8581	北海道とオーストラリアの文化、スポーツ、経済、科学等の交流促進を図り、日豪両国の親善に寄与する	会長 石垣 博美
北海道国際農友会	064 札幌市中央区北4条西5丁目 (011)-261-7663	北海道農業と農家生活の向上発展に寄与する	会長 水沼徳一郎
北海道国際婦人協会	064 札幌市中央区南17条西11丁目 (011)-551-4322	婦人が諸外国から来道する方々に日本を理解する機会を提供すると同時に、国際理解と友好を促進する	会長 阿部 三恵
北海道黒竜江省科学技術交流協会	060 札幌市中央区大通西15丁目 大通西ビル 駄 北海道農業近代化コンサルタント内 (011)-611-5391	北海道と黒竜江省との科学技術の交流を通じ研究者、科学者、実務者で交流を行なう	会長 島崎 佳郎
北海道新生日中協会	060 札幌市中央区北1条西8丁目 丸二ビル (011)-251-6837	北海道と中国の相互理解の増進と日中友好の発展	会長 高橋 義夫
北海道青少年科学文化財団	060 札幌市中央区北1条西3丁目 (011)-271-0864	社会に有為な青少年を育成するため、科学文化の普及振興、国際交流、各種青少年活動への助成事業を行い北海道の発展に寄与する	理事長 安倍 三史
北海道青年婦人国際交流センター	060 札幌市中央区北4条西6丁目 (011)-231-6451	北海道の青年・婦人等の国際的視野の拡大と会員の相互研さんを通じ、豊かな郷土社会の実現に寄与する	会長 川崎静一郎
北海道日伊協会	065 札幌市東区北12条東3丁目31 (011)-711-0101 内 296	日本とイタリアとの文化交流、民間親善を増進する	会長 村田 忠良
北海道日独協会	060 札幌市中央区北22条西15丁目 北海道脳神経外科記念病院内 (011)-716-2111 内6630	日独、両国の文化的交流、科学技術及び経済上の連絡を密にし、両国の理解と親善に寄与する	会長 井手 貢夫

団体名	住所(電話)	主な事業	代表者
北海道日米協会	064 札幌市中央区大通西28丁目 (011)-641-0211	日米、両国民相互の理解を深め、緊密なる文化的、経済的及び友好関係の増進を図る	会長 佐藤 貢
南北海道国際交流センター	041 函館市亀田本町5-6 (0138)-41-3316	在日留学生を対象にした北海道での庶民レベルの国際交流を通じて地域社会の文化面の向上をはかる	代表 秋尾 晃正
リバティ・ロード	080 帯広市西17条南5-11-14 イングリッシュハウス ジョイ内 (0155)-33-0162	地球全体に友情と情報の輪を作り、世界平和につなげる	代表 平林 英明

(国際交流基金編「わが国の国際文化交流団体一覧」から)

その他の道内国際文化交流団体一覧

番号	名前	事務局	会員登録料	会員登録料	会員登録料
1	北海道国際文化交流団体連絡会	札幌市中央区南4条西11丁目 アリヤマ新琴似ビル2階	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円
2	五島喜久雄会	北海道札幌市中央区北4条西11丁目 アリヤマ新琴似ビル2階	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円
3	伊藤邦平会	北海道札幌市中央区南4条西11丁目 アリヤマ新琴似ビル2階	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円
4	日本小牧山友好会	北海道札幌市中央区北4条西11丁目 アリヤマ新琴似ビル2階	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円
5	オーストラリア会	北海道札幌市中央区南4条西11丁目 高井ビル5F	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円
6	北海道農業友会	北海道札幌市中央区北4条西5丁目	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円
7	日本人会	北海道札幌市中央区南17条西11丁目	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円
8	北海道江蘇科学技術協会	北海道札幌市中央区大通西15丁目 大通西ビル 地下1階	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円
9	北海道中日友好会	北海道札幌市中央区北1条西8丁目 丸二ビル	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円
10	北海道青少年科学文化財團	北海道札幌市中央区北1条西3丁目	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円
11	北海道青年婦人国際交流センター	北海道札幌市中央区北4条西6丁目	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円
12	北海道日伊協会	北海道札幌市東区北12条東3丁目31	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円
13	北海道日独協会	北海道札幌市中央区北22条西15丁目 北海道精神科記念病院内	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円	会員登録料: 100円

「北海道の国際化を考える」

昭和61年3月発行

編集発行 **社団法人北方圏センター**

札幌市中央区北3条西7丁目(道庁別館12階)
☎ 060-91 (011) 221-7840